

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT05122	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/004540	International filing date (<i>day/month/year</i>) 15 March 2005 (15.03.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 17 March 2004 (17.03.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant HONDA MOTOR CO., LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 19 September 2006 (19.09.2006)
--

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

e-mail: pt07@wipo.int

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. +41 22 338 82 70

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 21 APR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人 佐藤 達彦 あて名 〒 151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿マイinzタワー16階	様	
PCT 05122		
国際出願番号 PCT/JP2005/004540	国際出願日 (日.月.年) 15.03.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

19.4.2005

発送日
(日.月.年)

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいかれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30.03.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 菅原 浩二	5 L	9460
電話番号 03-3581-1101 内線 3560			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(1)に定める見解、それを要する文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 7	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

[国際調査報告で引用した文献]

1 : J P 2 0 0 2 - 2 3 0 3 4 8 A
(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社) 2 0 0 2 . 0 8 . 1 6

[説明]

請求の範囲1～7に係る発明は国際調査報告で引用した文献1により進歩性を有しない。

文献1には、入札対象に対する各入札パラメータの値をポイント化し、受注業者を決定する電子入札システムが記載されている。

そして、入札パラメータは当業者が任意に決定すべき程度の事項である。

請求の範囲2、3に関し、文献1の段落0033及び図3には入札パラメータを算出するために計算式、レンジ、等を入れパラメータ毎に設定する構成が開示されており、発注方針に従って軽重をつけることが示唆されている。

請求の範囲4に関し、文献1には入札パラメータとして納期を用いることが例えば段落0033に記載されており、該納期を通知することは当業者にとって自明のことである。

請求の範囲5から7に関し、文献1の請求項2には、ポイント算出に際して補正を行う補正手段が記載されている。